

第5回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

株式会社ココカラファイン

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

(株)セイジョー

セガミメディクス(株)

(株)ジップドラッグ

(株)ライフオート

(株)ファインケア

(株)スズラン薬局

(株)コダマ

(株)ココカラファインOEC

(注) 平成 24 年 11 月 1 日に全株式を取得しました(株)コダマ及び平成 25 年 2 月 20 日に設立しました(株)ココカラファインOECを当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3 社

主要な非連結子会社の名称等

SOファーマ(株)

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0 社

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3 社及び関連会社数 2 社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

SOファーマ(株)

可開嘉来(上海)商貿有限公司

SEIJO FAR EAST LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)及び(株)コダマは、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成 26 年 3 月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 27 年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

30,488 百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

1. 還付消費税等は消費税等の更正の請求に伴う還付税額等であります。
2. 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	762	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 平成 25 年 6 月 26 日開催予定の第 5 回定時株主総会において、上記のとおり決議する予定であります。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関から借入れにより資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。未収入金につきましては主として仕入先に対するリベートに関するものであります。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、使途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務経理本部へ支払額を通知しております。財務経理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち35.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,217	24,217	—
(2) 売掛金	12,402	12,402	—
(3) 未収入金	7,699	7,699	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	475	475	—
(5) 差入保証金	9,924		
貸倒引当金	△8		
差引	9,916	9,885	△31
(6) 敷金	11,450		
貸倒引当金	△18		
差引	11,431	10,926	△504
資産計	66,142	65,606	△536

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(7) 買掛金	(51,306)	(51,306)	—
(8) 短期借入金	(4,800)	(4,800)	—
負債計	(56,106)	(56,106)	—

(*)負債に計上されるものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)差入保証金並びに(6)敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積を行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

(7)買掛金並びに(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 239 百万円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,892円22銭
2. 1株当たり当期純利益	310円67銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントの利用による売上値引きに備えるため、未使用のポイント残高に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	135百万円
2. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く） 短期金銭債権	25,529百万円
3. 関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く） 短期金銭債務	4,326百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	売上高	192,088百万円
	販売費及び一般管理費	6百万円
営業取引以外の取引高	(収入分)	3,309百万円
	(支出分)	1,395百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,514	545	20,008	34,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 545株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による減少 20,000株

単元未満株式の売り渡しによる減少 8株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	25百万円
賞与引当金	37百万円
退職給付引当金	11百万円
減価償却費損金算入超過額	14百万円
その他	10百万円
小計	100百万円
評価性引当額	－百万円
繰延税金資産合計	100百万円

繰延税金負債

その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	96百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 セイジョー	横浜市 港北区	95	ドラッグ・ 調剤事業、 介護事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売 等、債務の被 保証、グルー プ会社間の資 金の融通	商品の販売 ※1	56,516	売掛金 未収入金	6,648 5
							売上の割戻 ※1	2,715	未払金	1,063
							売上割引 ※1	399	未払金	48
							CMSによる 資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	42	関係会社預け金	—
							0	—	—	
							940	関係会社預り金	1,223	
							0	—	—	
子会社	セガミメディ クス 株式会社	大阪市 中央区	95	ドラッグ・ 調剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売 等、債務の被 保証、グルー プ会社間の資 金の融通	商品の販売 ※1	65,113	売掛金 未収入金	7,754 6
							売上の割戻 ※1	4,079	未払金	1,506
							売上割引 ※1	412	未払金	49
							CMSによる 資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	12	関係会社預け金	—
							0	—	—	
							4,542	関係会社預り金	5,487	
							0	—	—	
子会社	株式会社 ジップドラッ グ	名古屋 市西区	100	ドラッグ・ 調剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売 等、グルー プ 会社間の資金 の融通	商品の販売 ※1	40,567	売掛金 未収入金	5,082 4
							売上の割戻 ※1	1,767	未払金	629
							売上割引 ※1	299	未払金	36
							3,972	関係会社預け金	5,249	
							12	—	—	
子会社	株式会社 ライフオート	神戸市 中央区	100	ドラッグ・ 調剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売 等、グルー プ 会社間の資金 の融通	商品の販売 ※1	30,502	売掛金 未収入金	3,617 2
							売上の割戻 ※1	1,487	未払金	532
							売上割引 ※1	238	未払金	25
							CMSによる 資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	2,341	関係会社預け金	2,650
							7	—	—	
子会社	株式会社 スズラン薬局	北海道 小樽市	50	ドラッグ・ 調剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売 等、グルー プ 会社間の資金 の融通	CMSによる 資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	1,072	関係会社預け金	1,360
								3	—	—
子会社	株式会社 コダマ	新潟県 新潟市	90	ドラッグ・ 調剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売 等、グルー プ 会社間の資金 の融通	商品の販売 ※1	5,509	売掛金 未収入金	1,621 1
							売上の割戻 ※1	256	未払金	131
							売上割引 ※1	41	未払金	17
							CMSによる 資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	1,879	関係会社預け金	2,704
								2	—	—
							8	関係会社預り金	—	
							0	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- ※2 取引金額は平均残高を記載しております。
- ※3 担保の差入および受入は行っておりません。
- ※4 市場金利を反映して合理的に決定しております。
- ※5 ㈱コダマの取引金額は、関連当事者に該当することとなった平成24年11月1日以降の取引を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,239円02銭
2. 1株当たり当期純利益	157円00銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社グループにおいては、平成24年9月5日の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、当社の子会社である株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社を合併により統合し、存続会社の商号を株式会社ココカラファインヘルスケアへ変更しております。これに伴い、当社の仕入機能、卸売機能及び店舗開発機能等を同日付で株式会社ココカラファインヘルスケアに移管し、当社は、子会社の経営指導を主たる業務とする持株会社へ移行しております。